

平成21年11月18日

文部科学大臣 川端達夫殿

科学技術予算に関する行政刷新会議事業仕分け評価についての緊急の要望

第32回日本分子生物学会年会長

小原雄治（国立遺伝学研究所所長）

先週来行われております行政刷新会議の仕分け作業は、予算編成を国民の目に見える形で進める手法として高く評価できると思います。しかしながら、今回の仕分け作業の科学技術予算に関する結論の中には、自然科学の研究と教育に携わるものから見て不可解な判断と感じられ、強い危惧を覚えるものがあります。

科学技術の発展には基礎研究から応用研究さらには産業化にいたるシームレスな支援と、それを支えるバイオリソースやデータベースなどの基盤の整備が必須です。とりわけ、無から新たな知を生み出す基礎研究はすべての科学技術の源であり、これを発展させる環境を整え、人材を確保することが我が国の今後の発展のために不可欠のことです。このためには長期的な視点に基づいた方策が必要でありますし、また、基礎研究振興には経済性や効率性による判断はなじまないこと、むしろ逆効果であることに十分配慮すべきです。

この観点から、とりわけ事業番号3-20競争的資金（先端研究）および事業番号3-21競争的資金（若手研究者育成）に対する予算縮減の評価には大きな危惧を覚えます。基礎研究は多様であり、様々な段階があります。個人の発想を重視する段階から共同研究等によって発展させる段階、また若手を育成する段階など、これらにきめこまかく対応するために制度が進化してまいりました。これは現在も進化を続けており、制度面の見直しは常に必要であると思いますが、そのために予算縮減することはまさに角を矯めて牛を殺す結果になります。例えばここで対象になりました科学研究費補助金は熾烈な国際競争の研究を支えるものでありますが、採択率は非常に低いためにこの研究費の増大が求められておりました。この予算を縮減すれば、国際的な競争力の低下は目に見えております。とりわけ生命科学の分野においては生物材料を扱うこと

から継続的な支援が必要であり、予算縮減の影響はより甚大であります。また今回の事業仕分けの対象に入っていない科学研究費の他の種目にも影響を及ぼし、結果、基礎研究全体の崩壊を招くことが危惧されます。他の先端研究制度はこれを相互補完するものであり、単なる効率性のみからの予算縮減は科学技術全体を支える基礎研究の衰退を招きます。

同様の観点から、事業番号3-18の中の植物科学研究事業の予算縮減にも大きな危惧を抱きます。本事業の成果は国際的に極めて高い評価を得ており、今後の「グリーンイノベーションの推進」のためにも必須のものでありますが、制度的な面のみから大幅な予算削減することは、「グリーンイノベーション推進」に逆行する結果になります。その他のライフサイエンス分野の研究事業（事業番号3-38）についても同様の問題が含まれております。それらの評価には今回の事業仕分けではあまりにも短時間すぎますし専門家の意見も必要です。慎重なご対応をお願いしたいと存じます。

もう一点、事業番号3-18の中のバイオリソース事業に対する予算縮減の評価も強い危惧を抱きます。生命科学研究の発展のためには、質の高い生物資源（バイオリソース）を開発して用いることが必須であり、それらの収集・保存・提供を担うバイオリソースの中核拠点を我が国に保持することが極めて重要です。対象となりました理研バイオリソースセンターはマウス等特に戦略的に重要なバイオリソースの中核として機能しています。経済性、効率性についてはすでに努力はされておりますので、予算縮減は事業の縮小・カットにつながり、生命科学研究の遂行に大きな影響が及びます。ワーキンググループではほとんど議論らしい議論もなく縮減の評価になったことも驚きを禁じえません。

以上いずれも、予算の増大こそあれ、縮減は結果的に我が国の今後の発展を阻害します。縮減がないように強く要望いたします。